

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 淳文
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,299,518	2,598,731	4,744,397
経常利益 (千円)	373,559	541,568	906,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,160	360,559	587,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,788	356,985	591,058
純資産額 (千円)	2,880,918	3,545,213	3,269,674
総資産額 (千円)	4,025,038	5,712,467	4,632,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.44	62.11	103.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.65	60.19	101.37
自己資本比率 (%)	71.4	61.7	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,589	177,992	204,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,051	318,912	710,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,915	684,444	307,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	919,137	1,592,194	1,048,669

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.30	26.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続、原油安の影響もあり、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で欧州金融不安に加え、中国をはじめとする新興国に景気減速の兆候が見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもとで当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、来年稼働予定の群馬工場を念頭に委託生産を含めた安定供給体制の整備を進めてまいりました。また、新商品開発活動をさらに促進し、高付加価値製品の販売を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億98百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は4億46百万円（前年同四半期比49.6%増）、経常利益は5億41百万円（前年同四半期比45.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円（前年同四半期比52.0%増）となりました。

用途別売上の概況は、次のとおりであります。

家具・車輛用

米国でのトラック、RV向けの販売は落ち込んだものの、飛行機用及びコントラクトマーケット用の販売が好調に推移いたしました。また、従来より注力して開発してきた防汚加工やUV加工等の高付加価値商品への需要が増しており、販売高を底上げております。

この結果、家具・車輛用の売上高は20億61百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

手袋用

米国・欧州向けゴルフグローブ用はカラーバリエーションを充実させた新商品の販売を中心として安定的に推移しております。また、作業用・乗馬用等につきましても顧客ニーズに合った供給を行うことができました。

この結果、手袋用の売上高は2億79百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

その他

衣料用のファッショントレンドは数年単位で変化するため、そうしたトレンドの変化への対応に努めてまいりましたが、前年は好調に推移していた欧米顧客の需要減退を受け低調に推移いたしました。ケース用や雑貨用につきましても堅調に推移しております。

この結果、その他の売上高は2億37百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

溶剤（DMF）

製品製造の過程において使用された溶剤（DMF）を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしており、売上高は20百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加した15億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1億77百万円(前年同四半期比1億46百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億45百万円を計上したものの、売上債権の増加1億19百万円、たな卸資産の増加61百万円、仕入債務の減少63百万円、法人税等の支払額1億93百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億18百万円(前年同四半期比1億63百万円の減少)となりました。これは主に群馬工場新設を中心として有形固定資産の取得による支出3億25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は6億84百万円(前年同四半期比5億62百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出17百万円及び配当金の支払額98百万円があったものの、群馬工場新設のための一時資金として短期借入れを8億円実行したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
白石カルシウム株式会社	大阪府大阪市北区同心2-10-5	240	3.53
中野淳文	東京都杉並区	179	2.63
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140	2.06
ウルトラファブリックス・ジャパ ン株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	100	1.47
計	-	3,306	48.62

(注) 上記のほか、自己株式が994千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 994,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,804,800	58,048	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	58,048	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	994,000	-	994,000	14.6
計	-	994,000	-	994,000	14.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,669	1,592,194
受取手形及び売掛金	1,315,382	1,434,658
商品及び製品	367,157	436,831
仕掛品	53,835	59,255
原材料及び貯蔵品	106,167	92,885
その他	111,877	130,318
流動資産合計	3,003,090	3,746,144
固定資産		
有形固定資産		
土地	540,912	540,912
建設仮勘定	374,351	685,520
その他	322,799	330,440
有形固定資産合計	1,238,064	1,556,872
無形固定資産	32,102	32,828
投資その他の資産	359,539	376,621
固定資産合計	1,629,705	1,966,323
資産合計	4,632,795	5,712,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,601	246,158
短期借入金	300,000	1,100,000
未払法人税等	140,529	164,007
賞与引当金	41,250	65,851
その他	152,072	174,606
流動負債合計	943,454	1,750,623
固定負債		
長期借入金	305,900	288,260
役員退職慰労引当金	17,920	10,900
退職給付に係る負債	87,758	85,516
繰延税金負債	8,087	6,000
その他	-	25,953
固定負債合計	419,666	416,630
負債合計	1,363,121	2,167,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	3,086,270	3,347,682
自己株式	485,415	484,868
株主資本合計	3,256,474	3,518,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,791	8,216
その他の包括利益累計額合計	11,791	8,216
新株予約権	1,408	18,563
純資産合計	3,269,674	3,545,213
負債純資産合計	4,632,795	5,712,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,299,518	2,598,731
売上原価	1,724,160	1,855,786
売上総利益	575,357	742,945
販売費及び一般管理費	276,882	296,561
営業利益	298,475	446,383
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	931	500
持分法による投資利益	71,110	86,855
その他	4,092	10,115
営業外収益合計	76,157	97,482
営業外費用		
支払利息	984	2,269
その他	88	28
営業外費用合計	1,073	2,297
経常利益	373,559	541,568
特別利益		
固定資産売却益	-	5,205
特別利益合計	-	5,205
特別損失		
固定資産除却損	682	1,261
特別損失合計	682	1,261
税金等調整前四半期純利益	372,877	545,512
法人税、住民税及び事業税	111,785	205,404
法人税等調整額	23,931	20,452
法人税等合計	135,716	184,952
四半期純利益	237,160	360,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,160	360,559

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	237,160	360,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,781	-
為替換算調整勘定	3,846	3,574
その他の包括利益合計	9,627	3,574
四半期包括利益	246,788	356,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,788	356,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372,877	545,512
減価償却費	25,887	30,777
株式報酬費用	2,098	17,219
賞与引当金の増減額(は減少)	10,273	24,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,898	2,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,538	7,020
固定資産除却損	682	1,261
固定資産売却損益(は益)	-	5,205
受取利息及び受取配当金	949	511
支払利息	984	2,269
持分法による投資損益(は益)	71,110	86,855
売上債権の増減額(は増加)	76,444	119,276
たな卸資産の増減額(は増加)	74,776	61,812
仕入債務の増減額(は減少)	66,795	63,443
その他	31,021	9,754
小計	166,360	265,519
利息及び配当金の受取額	87,238	100,835
利息の支払額	947	2,284
法人税等の支払額	221,063	193,410
法人税等の還付額	1	7,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,589	177,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	512,978	325,207
有形固定資産の売却による収入	-	13,700
無形固定資産の取得による支出	9,286	11,920
その他	40,212	4,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,051	318,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	10,440	17,640
自己株式の取得による支出	495	35
ストックオプションの行使による収入	-	896
配当金の支払額	67,148	98,665
その他	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,915	684,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,545	543,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,682	1,048,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,137	1,592,194

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

(追加情報)

(賞与支給対象期間の変更)

当第2四半期連結会計期間より給与規程の改定を行い、6月16日から11月15日まで及び11月16日から6月15日までの支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は19,798千円それぞれ減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	300,000	1,100,000
差引額	1,800,000	1,800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	35,625千円	39,830千円
役員報酬	47,684	67,236
試験研究費	35,552	35,351
退職給付費用	3,380	1,549
役員賞与引当金繰入額	14,000	-
賞与引当金繰入額	6,921	9,673
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	3,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	919,137千円	1,592,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	919,137	1,592,194

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,069	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,665	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円44銭	62円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,160	360,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,160	360,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,588	5,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円65銭	60円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。